

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 武装勢力の幹部、和平チームのトップを辞任

ミャンマーの「和平プロセス監視チーム(PPST)」は7日、ヤウド・セルク暫定議長の辞任を承認したと発表した。PPSTは、政府との停戦協定(NCA)に署名した10の少数民族武装勢力の代表で構成される。ヤウド・セルク氏は、北東部シャン州のシャン州和解協議会(RCSS)の議長で、2019年3月からPPSTの暫定議長を務めていた。ヤウド・セルク氏は6月29日、RCSSやシャン州の内政問題に注力することを理由に、PPSTに辞任を申し出ている。後任は、東部モン州を拠点とする新モン州党(NMSP)のナイ・アウン・ミン氏、RCSSのサイ・グエン大佐、シャン州のパオ民族解放機構(PNLO)のクン・オッカー大佐が共同で務める。ヤウド・セルク氏は今日、「シャン州北部の武力勢力間で紛争が激化しており、全国的に影響を与えつつある」と述べていた。シャン州では今年初めから、RCSSとシャン州進歩党(SSPP)の武装部門「シャン州軍北部(SSA-N)」が衝突を繰り返している。PPSTは16年の設立。軍事クーデター後は、国軍への対応を巡り一部で足並みが乱れていた。

2. シャン州武装勢力、「協力して紛争解決を」

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力「シャン州和解協議会(RCSS)」はこのほど、同州で激化する武装勢力間の対立について、「シャン州の紛争に関わる関係者は協力し、問題解決に向けて平和的な方法を模索する必要がある」との声明を出した。RCSSは8日付の声明で、武装勢力「シャン州進歩党(SSPP)・シャン州軍北部(SSA-N)」連合や、同連合と同盟を組むタアン民族解放軍(TNLA)が、RCSS・シャン州軍南部(SSA-S)連合の支配地域への攻撃を強めていると指摘。現地住民の生活を困難にしていると非難した。また、「政治的な問題を暴力で解決しようとするのは、問題を悪化させるだけだ」と強調。「2月の軍事クーデター以降、ミャンマー国民は政情不安に加えて、経済の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大など、さまざまな問題に直面している」とした上で、「武装勢力間の対立が続けば、住民がさらに苦しむ」と指摘した。シャン州北部では2月のクーデター以降、RCSS・SSA-S連合、SSPP・SSA-N連合、TNLAの3勢力それぞれが国軍と衝突。ナムカム周辺では過去数カ月間にわたり、RCSS・SSA-SとSSPP・SSA-Nの対立も続いている。

3. ザガインの戦闘、1万人以上が国内避難民に

ミャンマー北西部ザガイン管区で起きた国軍と武装した市民の衝突により、少なくとも1万人の国内避難民が出ているよう。食料や医薬品の不足で生活が困窮しているという。大量の避難民が発生したのはザガイン管区カニ郡区。6月から手製の銃を持った市民グループと国軍が戦闘を繰り返している。国軍の治安部隊が、村落で武装した市民を捜索している。現地の情報源によると、1万人余りの住民が戦闘により家屋や不動産を放置して安全な場所に避難し、これまでに自宅に戻ることができた人はいない。雨期が到来したため、病気にかかる人が出てきており、食料や医薬品を求めているという。カニ郡区の戦闘では、国軍と市民の双方に死傷者が出ている。

4. 仮想通貨が代替投資先に 銀行の機能不全で、民主派も調達

ミャンマーで暗号資産(仮想通貨)への投資熱が高まっている。2月に発生したクーデター後の金融機関の機能不全やチャット安の進行を背景に、市民の間で資産の投資先として期待が大きくなっている。連動するように、民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は、仮想通貨での寄付の受け付けを開始した。国軍の監視が行き届かないことから、海外からの送金手段として着目したとみられる。ミャンマーで約3,000万人が利用する会員制交流サイト(SNS)のフェイスブック(FB)。仮想通貨に関連する単語を入力し検索すると、ミャンマー語で相場情報

の交換などを行う掲示板やアカウントが次々にヒットする。3,000人以上が参加する掲示板は3件。いずれも、参加者が過去1週間で500人余り増えている。ミャンマー国内では国軍の情報統制で、FBへのアクセスにはVPN(仮想プライベートネットワーク)が必要だが、活発な投稿は現在も続いている。背景にあるのが、現金不足とチャット安だ。クーデターに抗議の意思を示すため勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」に多くの銀行員が参加し、店舗での業務がまひ状態に陥った。預金者はキャッシュを求めて現金自動預払機(ATM)前に行列を作った。庶民の苦境に付け込み、高額の手数料と引き換えに現金を用立てる闇業者も現れた。

5. 酸素ボンベの価格が急騰、軍評議会が一般向け充填を禁止

ミャンマー軍評議会は10日、酸素製造工場の一般向け酸素充填(じゅうてん)を禁止すると発表した。国立病院への供給を優先するための措置。発表によると、ヤンゴン管区内にはダゴンニュータウン郡区(南部)にナイン酸素製造工場、シュエピーター郡区にユニティ酸素製造工場の2カ所があり、10日にいずれの工場にも300~500人の市民が酸素の充填を求めて長蛇の列を作っていた。軍評議会が酸素の充填を禁止したことから、酸素ボンベの小売価格が急騰しており、通常5万~7万チャット(約3350円~4700円)の10リットル入りの酸素ボンベが20万チャット(約1万3400円)に値上がりしている。民間医療ボランティア団体の職員は「ヤンゴン市内ではどこの店に行っても酸素ボンベが品切れしている。相場が上がるのを期待して売り惜しみしている者がいる」と批判した。また、国立病院の医師は「一般家庭が酸素ボンベを購入して貯蔵する行為は無意味なのでやめてほしい。医療機関に酸素ボンベが十分届くことを優先してほしい」と語っている。

6. 感染拡大「酸素」求め悲鳴 不足が深刻、供給確保へ統制

ミャンマーで新型コロナウイルスの感染が急拡大し、医療用酸素が不足している。民間の酸素工場に連日、病床不足で入院できない患者の家族らが押し寄せる事態に陥り、全権を掌握する国軍が供給の統制に入った。自宅療養を強いられ酸素を求める感染者は増えており、会員制交流サイト(SNS)には「Needs Oxygen」「COVID SOS」のハッシュタグが付いた悲鳴があふれている。ミャンマーでは、新型コロナの「第3波」が5月末から到来した。6月初旬にインド由来の変異ウイルス「デルタ株」が確認されてから、加速度的に感染者が増加。7月12日には1日当たりの感染者がこれまでで最多の5,014人となった。陽性率(過去24時間以内に見つかった感染者が検査件数に占める割合)も35%近くに達する。世界保健機関(WHO)によると、ミャンマーの人口1万人当たりの医師数は2019年で7.4人で、日本(18年で24.8人)の3割未満に過ぎない。もともと脆弱(ぜいじゃく)な医療システムは2月のクーデター後、国軍に反発する医療従事者の多くが職務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加したことで、機能不全に陥った。徐々に現場に戻る医師も出てきているが、依然として人材不足が続き、コロナ対応の病床も満床だ。国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は12日に行われた記者会見で「病院や隔離施設は新規の感染者を受け入れられない状態だ」と認めた。病床不足を受け、自宅で療養せざるを得ない感染者がいる家族や知人が酸素を求め、取扱業者や工場の前にシリンダーを持参して列をなすようになったが、国軍側は、国内の工場に一般市民への販売を行わないよう通達した。新型コロナを治療する病院に供給を一本化するというのが理由だ。それでも供給を続けようとした最大都市ヤンゴンの南ダゴン郡区にある工場では、11日夜に電力供給が中断された。地元住民によると、並んでいた100人以上が泣く泣く帰宅した。地元メディアは、市民を帰らせるための威嚇発砲があったと報じた。

7. 17~25日を急きょ休日に、新型コロナ拡大で

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は14日夜、国営テレビを通じ、新型コロナウイルスの感染が急拡大していることに伴い、17~25日を急きょ休日にすると発表した。省庁や政府機関を休みとする。民間企業にも休業を促し、外出を自粛するよう通達した。

8. ヤンゴン市内で鶏卵価格が急上昇、コロナ対策で需要増

ヤンゴン市内で鶏卵の小売価格が急上昇している。新型コロナウイルスの感染が急拡大しているヤンゴン市内で「鶏卵を食べれば感染しない」という話が広がり、市民が鶏卵を求めて店に殺到しているという。タケタ郡区に住む主婦は「皆が卵を買いあさっているため、どこの店に行っても卵が品切れしている。コロナに感染しないよう1日に3個食べなければならない」と話した。鶏卵価格は通常1個当たり100チャット(約6.7円)だが、現在は2倍に値上がりしている。オンラインでは300チャット(約20円)で販売されてケースもあるという。

《新型肺炎関連情報》

◎ASEAN

1. 駐在員交代、半数が着任遅れ ビザ審査厳しく、後任探し難航も

NNAがアジアの日系企業駐在員らを対象に実施した調査では、2021 年上半期(1~6月)における駐在員の交代人事の有無についても尋ねた。その結果、交代を実施した企業では「予定より遅れたが交代できた」との回答が 48.2%と約半数を占めた。新型コロナウイルス感染症の影響で中国や東南アジアで査証(ビザ)の発給審査が厳しくなったことが遅れの主因とみられる。また各地で感染拡大や再流行が続く中、後任探しが難航するケースもあるようだ。アンケートの有効回答数は 808 件で、このうち「上半期に駐在員の交代人事があった」と回答したのが 33.9%、「交代人事はなかった」は 59.4%、「あったが下半期以降に延期となった」は 3.7%、「あったが取り消しとなった」は 0.7%だった。「交代人事があった」と回答した国・地域別の割合は、ベトナムが 45.8%と最も高かった一方、台湾が 17.3%と最も低かった。また「交代人事があった」と回答した人へその結果を尋ねた質問では、「予定通り交代できた」が 32.5%、「予定より遅れたが交代できた」が 48.2%、「手続き中などでまだ交代できていない」が 14.6%などとなった。駐在員を交代した企業の約半数で遅れが生じ、依然として手続き中で交代できていないケースを含めると、6割以上が予定よりも遅れている結果となった。

2. 日系企業の供給網に打撃

新型コロナウイルスが猛威を振るう東南アジアで、日系企業のサプライチェーン(供給網)に影響が出始めた。厳しい行動制限が続くマレーシアや、現場での感染が相次ぐインドネシアでは生産継続もままならない状況だ。タイやベトナムでも深刻化し、域内の生産寸断も現実味を帯びてきた。マレーシアでは6月1日のロックダウン(都市封鎖)以降、トヨタ自動車やホンダの工場の操業停止が続いている。工場への出勤者数を 10%以下に制限する規制で生産の継続が困難なためだ。ロックダウン期間は既に2回延長。今月5日からは日系企業が集中する首都圏で一段と厳しい規制が導入された。スマートフォン向けの素材を生産する三井金属は5日にいったん生産停止を発表。政府から電子産業の再開が認められたが「元の生産水準に戻るのは7月下旬から8月上旬だ」(広報担当)。1日当たりの新規感染者数が 12 日に4万人を超えたインドネシアも深刻だ。日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査によると、進出する製造業から「従業員の 18%が感染し、操業に影響が出ている」などの悲鳴が相次いだ。安全を確保しても行動制限でフル稼働できず、駐在員の帰国を検討する企業も多い。東南アジア駐在の自動車メーカー関係者は、コロナ禍と自然災害との違いについて「供給網への影響が長期に続くこと、各地で同時多発的に起きること」と分析。ワクチン接種が遅れる東南アジアでは「1年後も見通せない」と話した。日系企業の生産ネットワークの要であるタイでも、バンコク首都圏で夜間外出禁止令を 12 日から導入。現時点で強い操業制限はなく「影響は限定的」(ソニー)だが先行きは不透明。コロナ対策の優等生だったベトナムの最大都市ホーチミンでも感染が急増している。ジェトロ・バンコク事務所の北見創広域調査員は「日系企業は万全の対策を取っているものの、各国で感染拡大が続けばマレーシア並みの強い規制が導入される可能性がある。

◎ベトナム

1. 多数のホテルが売り出し中＝コロナで需要減

ベトナムでは新型コロナウイルスの新たな感染拡大を受けホテルの宿泊者が不足、所有者は大きな損失を被っており、全国的に多数のホテルが売りに出されている。人気のある不動産会社のウェブサイトでは、ハロン、ニャチャン、ダナン、ホーチミン市などの数百件のホテルが販売中だ。コロナの影響でホスピタリティー産業は壊滅的な状況が続いている。不動産サービス会社サビルズ・ベトナムの調査によると、2021年1～6月期のホーチミン市のホテルの平均利用率は18%と、前年同期比からわずかに5ポイント上昇することとなった。同社は報告で「4～6月のコロナ第4波の影響でロックダウン(都市封鎖)措置がとられ、ホテル需要は縮小した。市内では予定されていた17件のプロジェクトがとりやめになった」と明らかにした。市内のホテル販売リストによると、1区の客室数が50～100室ある複数の物件が1500億～8000億ドンで売りに出され、多くの所有者が損失を減らすために早急に売却する必要があると述べている。ハロン湾のあるクアンニン省の公式統計によると、省内ホテルの利用率は5～7%で、ホスピタリティー産業の約1万3000人がコロナで直接的な影響を受けているという。サビルズ・ベトナムのファン・スアン・カン会長は、1000億ドン未満のホテルの購入者の約9割がベトナム人だとし、人口の大半がワクチン接種を受けた後の業界の迅速な回復から利益を得ようとしていると指摘した。

2. 韓国チャンシンが3工場停止、従業員4万人

ベトナム南部ドンナイ省の韓国系履物製造大手チャンシン・ベトナムは14日午後2時半から、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、省内3カ所(ビンキュー郡、ロンタイン郡、タンフー郡)の工場を一時閉鎖した。従業員4万1,000人全員を自宅待機とした。閉鎖期間は19日までの6日間としている。従業員はこの期間に会社でウイルス検査を受けるよう推奨されている。受けない従業員は、操業再開後に自前で検査を受け、結果を会社に提出することが求められる。同社では感染者1人が確認されており、14日の全工場閉鎖に先立って一部の生産ラインを閉鎖した。チャンシンは世界的なスポーツシューズブランド、ナイキ向けの受託生産も手掛けている。

3. 靴製造の宝成など、ベトナム工場の操業一時停止

ベトナムで新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、靴製造大手の宝成工業グループや、アパレル大手の儒鴻企業(エクラット・テクスタイル)の現地工場が一時操業を停止している。宝成グループの宝元は14日から10日間、ホーチミン工場の操業停止を決めた。工場の従業員数は5万6000人と、宝成のベトナム6工場中で最多で、海外工場としても最大規模。主要業務はスポーツシューズとカジュアルシューズの生産だが、感染拡大後は従業員用マスクの生産も始めた。儒鴻はドンナイ省にある工場従業員を対象に行った、陽性が疑われるケースが確認されたことを受け、14～17日に工場の操業を停止。全従業員を検査するとともに、工場を全面消毒する方針だ。

◎カンボジア

1. ベトナムとの往来禁止、18日から1カ月間

カンボジアは18日から1カ月間、ベトナムとの国境経由の往来を禁止する。同国で新型コロナウイルスの感染者が増加していることを受け、水際対策を強化する。外務省は13日付の文書で、熟練労働者や技術者、ベトナム企業の社員を含む二国間の全ての往来を禁止すると通知した。ただし治療目的の渡航、相手国から招聘(しょうへい)された外交官や政府職員の渡航、相手国で学業を終えた学生や研修が終了した研修生の帰国のほか、両国政府から特別許可を受けた場合は例外とする。カンボジアに入国しているベトナム企業の社員や熟練労働者(隔離期間中を含む)については、同渡航禁止措置が解除されるまでベトナムへの帰国は認められない。南部タケオ州の副知事は14日、国境沿いに位置する4地区の地区長と、3カ所の国境検問所の所長、治安部隊に対し、国境警備を強化するよう指示したと話した。

◎マレーシア

1. 店内飲食の禁止継続なら6割の事業者廃業も

新型コロナウイルス対策の規制で飲食店での店内飲食の禁止が続いた場合、マレーシアでは2カ月間以内に最大6割の事業者が廃業に追い込まれる可能性がある。レストラン・アンド・ビストロ経営者協会のジェレミー・リム氏によると、多くの飲食事業者は2カ月以内に資金が底を尽きる見通しで、約 50 万人が失業する恐れがあるという。リム氏は、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以来、全国で 20 万店ほどあった飲食店の約3割がすでに閉店していると指摘。「一時休業している店舗も店内飲食の禁止が解除されないままなら、閉店せざるを得なくなる」と述べた。飲食業の各業界団体は政府に対し、安全に店内飲食を再開するための方法を早急に議論するよう要請している。

◎フィリピン

1. 衣料品業界、コロナで工場稼働率8割

フィリピン衣料品輸出業者連盟(CONWEP)は、新型コロナウイルスの影響で衣料品工場の稼働率は最大でも 80%程度にとどまっていると明らかにした。業界は復調傾向にあるものの、輸出額はコロナ前の水準に戻っていない。マリテス・アゴンシリヨ事務局長によると、工場稼働率は従業員が 2,000~3,000 人規模の大型工場で 70~80%、小規模工場では 50%にとどまっている。同連盟に加盟する企業では、世界的に衣料需要が冷え込んだ 20 年に2万人が解雇され、従業員数が 27 万人に減ったという。2021 年1~5月の衣料品輸出額は前年同期比 38%増の2億 7,676 万米ドル(約 305 億 8,000 万)だった。ただ、19 年同期の3億 7,772 万米ドルを下回った。アゴンシリヨ事務局長は今後の見通しについて、輸出企業による材料などの国内調達に 12%の付加価値税(VAT)が課税されたことを懸念。競争力が弱まり、苦戦が続く恐れがあるとの懸念を示した。

2. ネット賭博業者に回帰の兆し、リーチウ

フィリピンの不動産コンサルティング会社リーチウ・プロパティ・コンサルティングによると、新型コロナウイルスの感染拡大や徴税強化により撤退したオンラインカジノ事業者(POGO)が再びフィリピンに戻りつつある。オフィス物件に関する問い合わせが寄せられ、需要の回復がみられるという。同社のデービッド・リーチウ最高経営責任者(CEO)は、POGOのフィリピンへの再進出について、POGOへの課税制度を明確にする法案が可決されたことを理由に挙げた。新型コロナワクチンの普及により、渡航制限の緩和が見込まれることや近隣国などの不動産市場にPOGOの受け皿がなかったこと、ドゥテルテ大統領がPOGO誘致に前向きな発言をしたことなども追い風になっていると説明した。リーチウは、2021 年7~12 月の国内オフィスの新規貸し出し面積が 33 万平米になると予測する。このうち5%に相当する1万 7,000 平米がPOGOに貸し出されるとの見方を示している。

《一般情報》

《カンボジア》

1. シアヌークビルSEZ、上半期貿易額 50%増

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)を通じた今年1~6月の貿易額は9億 9,400 万米ドル(約 1,097 億円)に達し、前年同期を 49.9%上回った。SSEZを運営するシアヌークビル経済特区(SSEZ)社が明らかにした。昨年の貿易額は1~6月が6億 6,300 万米ドル、通年で 15 億 6,500 万米ドルだった。SSEZの設立は 2008 年。SSEZ社のチェン・ジアンガン社長によると、入居企業数は昨年 11 月時点で 165 社となり、3万人超を雇用しているという。

《インド》

1. 2州で人口抑制政策試行

世界で2番目に人口が多いインドは、増加し続ける人口を制御できていない。人口を管理するための厳しい措置を実施する政治的な強い意志がないためだ。そんな中、モディ首相率いるインド人民党(BJP)が政権を握る2州で、子どもの人数制限を推進する法案が提出された。アッサム州とウッタラプラデシュ州は、2人以上の子供を持つ人を州政府による手当の対象から除外しようとしている。インドには中国の「二人っ子政策」のような国全体の政策が無いため、州政府が独自に政策導入に向け動いた。過去に人口抑制を試みた政策はどれもうまくいっておらず、2州の政策が成功するかは未知数だ。避妊手術を大規模に推進しようとした政権は人気は下がり、その後の選挙で敗れている。

以上